

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位:円)

予算 区分	国一律 事業	事業No.	担当課	事業名	事業費	財 源 内 訳				効果検証記 載ページ
						コロナ交付金	その他の 国庫補助金	県補助金	一般 財源	
補正2(6月)	○	1.2	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	237,466,057	237,466,057			0	2
補正2(6月)		1.2	生活支援課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【家計急変世帯】	1,372,386	1,206,000			166,386	3
補正2(6月)		7	学校教育課	学校給食の食料費高騰対応	39,767,200	38,131,000			1,636,200	4
補正2(6月)		8	福祉課	高齢者施設等物価高騰支援金	13,094,000	11,509,000			1,585,000	5
補正2(6月)		9	上下水道課	水道事業会計エネルギー価格高騰対策事業	6,047,000	5,315,000			732,000	6
補正2(6月)		10	上下水道課	下水道事業会計エネルギー価格高騰対策事業	4,087,000	3,592,000			495,000	7
補正2(6月)		11	市民課・税務課	証明書コンビニ交付手数料減免事業	2,840,100	2,164,000			676,100	8
補正3(9月)		12	企画課	有明エリアMaaS検証事業	825,000	725,000			100,000	9
補正3(9月)		13	商工・ブランド振興課	全世帯への商品券交付事業	99,881,582	87,791,000			12,090,582	10
当初 補正3(9月)		14	商工・ブランド振興課	プレミアム商品券(拡大版)事業補助	74,500,000	65,481,000			9,019,000	11
補正3(9月)		15	子育て支援課	保育所等給食支援事業	20,658,770	10,330,000		6,684,000	3,644,770	12
補正3(9月) 補正6(12月追加)		16	子育て支援課	保育所等物価高騰対策事業	4,814,000	2,407,000		2,407,000	0	13
補正6(12月追加)		17	農政課	収入保険料補助事業	6,782,800	5,962,000			820,800	14
当初		18	生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業	2,087,316	522,000	1,565,000		316	15
合 計					514,223,211	472,601,057	1,565,000	9,091,000	30,966,154	

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1、2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援(1世帯当たり3万円)を行うことで、低所得の方々の生活支援を行う。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 R5年度住民税均等割非課税世帯(7,740世帯)			
5. 総事業費	237,466,057 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	237,466,057 円 0 円 0 円
6. 事業実績	(3万円給付金)7,778世帯に対して233,340,000円を給付。			
7. 事業実施 による効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1、2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金			
2. 事業区分	経済対策			
3. 担当課	生活支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における家計急変世帯への支援(1世帯当たり3万円)を行うことで、低所得の方々の生活支援を行う。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 R5年の家計急変世帯			
5. 総事業費	1,372,386 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	1,206,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	(3万円給付金)44世帯に対して1,320,000円を給付。			
7. 事業実施 による効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	7 学校給食の食材費高騰対応			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	学校教育課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として、小中学校における給食賄材料費の高騰の影響を、現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 子育て世帯			
5. 総事業費	39,767,200 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	38,131,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	賄材料費月額と給食費月額との差額(市負担月額)に交付金を活用。 賄材料費月額 給食費月額 差額 市負担年額 小学校 4,600円 3,900円 700円 24,016,300円 中学校 5,500円 4,600円 900円 15,750,900円 児童生徒数(小学校3,119人、中学校1,591人(R6.2.10現在))×差額×11月(夏休み除く)として算出。			
7. 事業実施 による効果	令和5年度は給食費の値上げを実施する必要がなく、保護者の負担を軽減することができたことで生活者支援が図れた。			
8. 課題等	今後も物価高騰が続く中で、給食費の値上げと保護者負担については継続して検討していかなければならない事項である。			

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	8 高齢者施設等物価高騰支援金			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として市内の介護施設等に対し支援金を交付する。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 介護施設			
5. 総事業費	13,094,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	11,509,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	コロナ禍における物価高騰対策として市内の47事業所に対し、13,094,000円を支援金として交付した。			
7. 事業実施 による効果	コロナ禍また物価高騰による運営の支援につながった。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	9 水道事業会計エネルギー価格高騰対策事業			
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
3. 担当課	上下水道課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍におけるエネルギー物価高騰により各施設の電気料金が高騰し、水道事業の経営が圧迫されてるため、価格高騰分を一般会計から補てんすることで、水道料金への価格転嫁を抑制する。(官公庁施設を除く)			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 水道事業会計			
5. 総事業費	6,047,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	5,315,000 円 0 円 0 円
6. 事業実績	価格高騰分の6,047,000円を繰出金として支出。			
7. 事業実施 による効果	価格高騰分の6,047,000円を繰出金として一般会計から補てんすることで、水道料金への価格転嫁を抑制した。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	10 下水道事業会計エネルギー価格高騰対策事業			
2. 事業区分	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			
3. 担当課	上下水道課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍におけるエネルギー物価高騰により各施設の電気料金が高騰し、下水道事業の経営が圧迫されてるため、価格高騰分を一般会計から補てんすることで、下水道料金への価格転嫁を抑制する。(官公庁施設を除く)			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 下水道事業会計			
5. 総事業費	4,087,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	3,592,000 円 0 円 0 円
6. 事業実績	価格高騰分の4,087,000円を繰出金として支出。			
7. 事業実施 による効果	価格高騰分の4,087,000円を繰出金として一般会計から補てんすることで、下水道料金への価格転嫁を抑制した。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	11 証明書コンビニ交付手数料減額事業			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	市民課・税務課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 証明書交付時における職員との接触を避けることにより新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、マイナンバーを利用してコンビニ交付サービスにおいて証明書等を取得した場合の交付手数料の減額を行うことで、コロナ禍で物価高騰の影響を受けた生活者支援を行うもの。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 コンビニ交付サービスを利用した証明書等取得者			
5. 総事業費	2,840,100 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	2,164,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	通常、市窓口交付での手数料は300円としているものをコンビニ交付の場合の手手数料は200円と減額しているが、コンビニ交付の場合は、さらに減額し手数料100円とする。 令和5年度は2,840,100円を減額。			
7. 事業実施による効果	市民課証明書については (庁内キオスク端末交付、及びコンビニ交付) R4:8,135件⇒R5:31,607件 (+23,472件、+288.5%) (窓口交付) R4:34,354件⇒R5:17,082件 (△17,272件、△50.3%) 税務課証明書については (庁内キオスク端末交付、及びコンビニ交付) R4:527件⇒R5:2,575件 (+2,048件、+388.6%) (窓口交付) R4:7,808件⇒R5:4,387件 (△3,421件、△43.8%) となり、感染症拡大防止、市民の利便性向上、事務負担軽減に繋がった。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	12 有明エリアMaaS検証事業			
2. 事業区分	ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
3. 担当課	企画課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 近隣市及び交通事業者と共にMaaSの実証実験を行うことで、コロナ禍で物価高騰に直面する利用者に対する飲食店や施設等の割引サービスによる生活者支援、地域公共交通の利便性向上、コロナ禍でエネルギー価格高騰の影響を受けた地域公共交通や地域観光業の活性化等の実現に向けたMaaS推進の取り組みを支援するため、検討会議に負担金を支払う。また、MaaSを推進することで、キャッシュレス化となり、新型コロナウイルス感染拡大防止へと繋がる。 【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 有明エリアMaaS検討会議(交通事業者、大牟田市、みやま市、柳川市で構成)			
5. 総事業費	825,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	725,000 円 0 円 0 円
6. 事業実績	有明エリアMaaS検討会議は、福岡県、大牟田市、みやま市及び交通事業者(西鉄、JR九州、西鉄バス、堀川バス)で構成され、有明エリアにおいてMaaSをはじめとする交通DXに関する取り組みを検討・実施し、県内外からの移動者ニーズの最適な手段を切れ目なくつなぎ、持続可能で質の高い地域公共交通の実現と地域活性化を図ることを目的としている。令和5年度は3市周遊できる企画乗車券「有明エリアのりのり2DAYきっぷ～大牟田・柳川・みやま～」を造成。			
7. 事業実施 による効果	・福岡県、近隣自治体、交通事業者と一体となって取り組むことにより、MaaSの認知度を高めることができた。 ・上記組織体で圏域公共交通の課題を共有することができた。			
8. 課題等	今後は、魅力ある企画乗車券の発行や、二次交通の充実を目的とした実証実験等により、観光客の誘客や公共交通の利便性向上に繋げていく必要がある。			

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	13 全世帯への商品券交付事業			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 全世帯に商品券「柳川藩札」を交付することで、物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図り、原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の回復に繋げる。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 柳川市民			
5. 総事業費	99,881,582 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	87,791,000 円 0 円 0 円
6. 事業実績	柳川市内の全世帯(26,430世帯(令和5年9月1日時点))に対し1世帯あたり3,000円分の物価高騰対策商品券(柳川藩札がんばる商品券1千円券を3枚)を交付した。			
7. 事業実施 による効果	物価高騰の影響を受けた市民への生活支援及び消費が伸び悩む地域経済回復の一助となり、市内商工業の振興及び活性化が図られた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	14 プレミアム商品券(拡大版)事業補助			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 プレミアム商品券「柳川藩札」発行事業の拡大により、原油価格・物価高騰等に直面する市民生活を支援するとともに、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図り、原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の回復に繋げる。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 柳川商工会議所・柳川市商工会			
5. 総事業費	74,500,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 国庫補助金 県補助金	65,481,000 円 0 円 0 円
6. 事業実績	①プレミアム率 例年10%⇒20% ②発行額 例年 2.3億円⇒R5年度 8.4億円			
7. 事業実施 による効果	原油価格・物価高騰等の影響による消費の落ち込みを防ぐために、令和2年度から引き続きプレミアム率を20%とし、また、追加分も含め発行額ベースでコロナ禍以前の3.5倍強としたことで、地域経済の個人消費の喚起及び市外流出防止、市内商工業の振興及び活性化が図られた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	15 保育所等給食支援事業			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食材料費の高騰分を助成することにより、従来通りの食育を実施するとともに、その高騰分の差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 市内の保育所、幼稚園、認定こども園			
5. 総事業費	20,658,770 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	10,330,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	6,684,000 円
6. 事業実績	毎月1日時点の在園児数に1,050円(副食のみを提供する場合は630円)を乗じた額を交付。 保育所17施設、認定こども園4施設 利用児童数合計23,423人(延べ数)			
7. 事業実施 による効果	コロナ禍における物価高騰による保育所等の給食材料費の高騰分を助成したことで、従来通りの食育が実施でき、生活者支援が図られた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	16 保育所等物価高騰対策事業			
2. 事業区分	原油価格高騰対策			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 市内21施設の保育所等に対して、新型コロナウイルスの影響を受ける原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援する。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 市内保育所等			
5. 総事業費	4,814,000 円	交付金等 充当額	コロナ交付金	2,407,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	2,407,000 円
6. 事業実績	条件を満たす保育所10園、認定こども園3園に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額の一部を交付。 支給額 4,814,000円			
7. 事業実施 による効果	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている保育所等において、保育サービスの質が確保できた。			
8. 課題等				

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	17 収入保険料補助事業			
2. 事業区分	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			
3. 担当課	農政課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 自然災害による収量減少や市場価格の低下、生産資材高騰の影響等による農業収入の減少に備えるため、農業経営収入保険の保険料の半額を助成することで収入保険の加入を促進し農業経営の継続を支援する。			
	【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】 農業者（福岡県農業共済組合に交付することで、農業者が保険料の半額助成を受ける）			
5. 総事業費	6,782,800 円	交付金等 充当額	コロナ交付金 5,962,000 円 国庫補助金 0 円 県補助金 0 円	
6. 事業実績	補助額 6,782,800円 内訳 個人継続 92件 5,902,500円 法人継続 4件 434,700円 個人新規 11件 445,600円 法人新規 0件 0円			
7. 事業実施 による効果	収入保険の新規加入が園芸農家を中心に11件あった。土地利用型農家が 多く加入している農業共済と同様に自然災害などによる農業収入の減少に 備えることができ、農業経営の安定に資することができた。			
8. 課題等	収入保険加入促進の取組で単発の事業として実施したが、これからの収入 保険加入の普及が課題である。			

新型コロナ対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	18 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業			
2. 事業区分	ウィズコロナ下での感染症対応の強化			
3. 担当課	生活支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 「家計改善支援事業」…家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎなどを行い、早期の生活再生を支援する。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 市内の相談者			
5. 総事業費	2,087,316 円	6. 交付金等 充当額	コロナ交付金	522,000 円
			国庫補助金	1,565,000 円
			県補助金	
6. 事業実績	新規面談件数 83件 継続面談件数 320件 納税相談等への同行支援件数 160件 支援件数合計 563件			
7. 事業実施 による効果	生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援員兼就労支援員を2名、家計改善支援員を1名配置し、社会福祉協議会等の関係機関と連携を取りながら、就労や家計改善に向けて相談者の支援を行った。			
8. 課題等				